

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月29日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 3803 URL <http://www.image-inf.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)代永 拓史
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部 (氏名)片柳 依久 TEL (03)5733-5631
 ジェネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	229	27.7	△17	—	△17	—	△17	—
20年3月期第1四半期	179	37.6	△29	—	△28	—	34	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△2,054	91	—	—
20年3月期第1四半期	3,918	39	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	1,345		1,061		78.8		123,373	75
20年3月期	1,505		1,105		73.4		128,558	20
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期		1,061百万円		20年3月期		1,105百万円	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3,000 00	3,000 00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,500 00	2,500 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	640	32.2	20	—	21	—	21	△44.4	2,410	47
通 期	1,300	16.6	56	60.0	60	53.8	30	△47.1	3,433	53

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

21年3月期第1四半期	8,900株	20年3月期	8,900株
-------------	--------	--------	--------

② 期末自己株式数

21年3月期第1四半期	300株	20年3月期	300株
-------------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計期間）

21年3月期第1四半期	8,600株	20年3月期第1四半期	8,793株
-------------	--------	-------------	--------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当第1四半期会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安の拡大及び石油や鉄鋼製品などの原材料価格の高騰等の影響を受け、米国に続いて欧州でも景気後退懸念が強まり、景気の下振れリスクが高まる展開となりました。

このような状況の中、受注拡大と新規顧客獲得に積極的に努めてまいりましたが、当第1四半期会計期間の売上高は前年同期比49,847千円(27.7%)増加し、229,764千円となりました。利益面につきまして、営業損失は17,308千円(前第1四半期会計期間は営業損失29,017千円)、経常損失は17,918千円(前第1四半期会計期間は経常損失28,455千円)となりました。四半期純損失については、過年度賞与引当金戻入益2,151千円、たな卸資産の評価損1,700千円を計上したことにより、17,672千円(前第1四半期会計期間は四半期純利益34,266千円)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて12.3%減少し、1,142,300千円となりました。これは、たな卸資産が25,912千円増加し、受取手形及び売掛金が184,594千円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.5%増加し、203,334千円となりました。これは、ソフトウェアが2,439千円増加し、投資有価証券が965千円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて10.6%減少し、1,345,634千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて39.0%減少し、184,769千円となりました。これは、買掛金が146,541千円、未払法人税等が5,066千円、賞与引当金が20,587千円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.1%増加し、99,851千円となりました。これは、退職給付引当金が2,957千円増加したことによります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.0%減少し、1,061,014千円となりました。これは繰越利益剰余金が43,472千円減少したこと等によります。

(キャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間末のキャッシュ・フローについては、営業活動により18,282千円増加し、投資活動により5,526千円減少し、財務活動により19,674千円減少し、その結果、現金及び現金同等物は6,918千円減少となり、当第1四半期会計期間末残高は460,422千円となりました。

当第1四半期会計期間中の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、営業活動の結果得られた資金は、18,282千円(前年同期は得られた資金163,182千円)となりました。収入の主な要因は、売上債権の減少額184,594千円等であり、支出の主な要因は、仕入債務の減少額146,541千円、法人税等の支払額6,258千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、5,526千円(前年同期使用した資金42,873千円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,678千円、無形固定資産の取得による支出2,861千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、19,674千円(前年同期はなし)となりました。この要因は、配当金の支払額19,674千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

クレジット会社向けシステム、物流システム、セキュリティシステムを中心とした受注の強化、商店街等の団体向けサービスの拡大を実施しております。業績の変動は現時点では想定されていないことから、平成20年5月14日発表の通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

5. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当第1四半期会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、税引前四半期純損失が1,700千円減少しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

科 目	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 貸借対照表 (平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861,703	868,622
受取手形及び売掛金	204,465	389,059
商品	4,921	8,543
仕掛品	52,061	22,516
貯蔵品	234	245
その他	20,080	14,035
貸倒引当金	△ 1,166	△ 116
流動資産合計	1,142,300	1,302,905
固定資産		
有形固定資産	44,530	44,912
無形固定資産	7,234	4,795
投資その他の資産		
投資有価証券	69,976	70,942
敷金及び保証金	50,446	50,446
その他	31,147	31,306
貸倒引当金	△ 0	△ 0
投資その他の資産合計	151,569	152,694
固定資産合計	203,334	202,402
資産合計	1,345,634	1,505,307
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,685	194,227
未払法人税等	1,192	6,258
前受金	15,111	4,923
賞与引当金	23,935	44,523
その他	96,844	52,880
流動負債合計	184,769	302,813
固定負債		
退職給付引当金	99,851	96,894
固定負債合計	99,851	96,894
負債合計	284,620	399,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	158,866	202,338
自己株式	△ 71,057	△ 71,057
株主資本合計	1,065,129	1,108,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 4,114	△ 3,000
評価・換算差額等合計	△ 4,114	△ 3,000
純資産合計	1,061,014	1,105,600
負債純資産合計	1,345,634	1,505,307

(2) 【四半期損益計算書】

科 目	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
	金額(千円)
売上高	229,764
売上原価	165,897
売上総利益	63,866
販売費及び一般管理費	81,174
営業損失	△ 17,308
営業外収益	
受取利息	200
受取手数料	150
その他	89
営業外収益合計	439
営業外費用	
貸倒引当金繰入額	1,050
営業外費用合計	1,050
経常損失	△ 17,918
特別利益	
過年度賞与引当金戻入益	2,151
特別利益合計	2,151
特別損失	
たな卸資産評価損	1,700
特別損失合計	1,700
税引前四半期純損失	△ 17,467
法人税、住民税及び事業税	205
法人税等調整額	—
法人税等合計	205
四半期純損失	△ 17,672

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失	△ 17,467
減価償却費	3,482
貸倒引当金の増加額	1,050
賞与引当金の増加額(減少額:△)	△ 18,436
退職給付引当金の増加額	2,957
受取利息及び受取配当金	△ 200
たな卸資産評価損	1,700
過年度賞与引当金戻入益	△ 2,151
売上債権の減少額	184,594
たな卸資産の減少額(増加額:△)	△ 27,612
仕入債務の増加額(減少額:△)	△ 146,541
未払消費税等の増加額(減少額:△)	△ 5,632
その他流動資産の減少額	252
その他流動負債の増加額	44,457
その他	3,887
小計	24,340
利息及び配当金の受取額	200
法人税等の支払額	△ 6,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,678
無形固定資産の取得による支出	△ 2,861
投資有価証券の取得による支出	△ 148
貸付金の回収による収入	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 19,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,674
現金及び現金同等物の増減額(又は減少額)	△ 6,918
現金及び現金同等物の期首残高	467,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	460,422

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期損益計算書

科 目	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	179,916
II 売上原価	125,012
売上総利益	54,903
III 販売費及び一般管理費	83,921
営業損失	△29,017
IV 営業外収益	561
1 受取利息	191
2 受取手数料	150
3 その他	220
経常損失	△28,455
V 特別利益	63,254
1 移転補償金	56,433
2 過年度賞与引当金戻入益	6,821
VI 特別損失	532
1 固定資産除却損	532
税引前四半期純利益	34,266
税金費用	—
四半期純利益	34,266

前四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前四半期純利益	34,266
2 減価償却費	3,074
3 賞与引当金の増加額(減少額:△)	△13,753
4 退職給付引当金の増加額	3,295
5 受取利息及び受取配当金	△191
6 移転補償金	△56,433
7 固定資産除却損	532
8 売上債権の減少額	214,133
9 たな卸資産の減少額(増加額:△)	△15,056
10 仕入債務の増加額(減少額:△)	△81,631
11 未払消費税等の増加額	2,019
12 その他流動資産の減少額	37,817
13 その他流動負債の増加額(減少額:△)	△13,614
14 過年度賞与引当金戻入益	△6,821
15 その他	1,325
小計	108,961
16 利息及び配当金の受取額	191
17 移転補償金の受取額	56,433
18 法人税等の支払額	△2,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,182
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△42,570
2 無形固定資産の取得による支出	△329
3 投資有価証券の取得による支出	△150
4 貸付金の回収による収入	178
5 その他	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,873
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物の増加額	120,309
V 現金及び現金同等物の期首残高	449,483
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	569,792